

第19期 計算書類

ノーベルファーマ株式会社
〔自 2021年1月1日 至 2021年12月31日〕

貸借対照表

[2021年12月31日現在]

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	18,498,656	流 動 負 債	5,869,806
現金及び預金	7,048,685	買 掛 金	385,568
売 掛 金	8,459,207	1年以内償還社債	300,000
商品及び製品	1,395,559	1年内返済予定の 長期借入金	603,360
原材料及び貯蔵品	1,157,432	未 払 金	2,589,019
前 渡 金	228,331	未 払 費 用	304,769
前 払 費 用	95,278	未 払 法 人 税 等	669,859
そ の 他	114,161	前 受 金	338,105
固 定 資 産	4,509,594	預 り 金	115,698
有形固定資産	174,516	賞 与 引 当 金	280,379
建 物	38,739	そ の 他	283,046
機 械 装 置	94,100	固 定 負 債	7,043,624
工 具 器 具 備 品	41,677	社 債	1,550,000
無形固定資産	356,886	長 期 借 入 金	5,133,880
商 標 権	518	長 期 前 受 金	124,785
ソ フ ト ウ ェ ア	21,654	退 職 給 付 引 当 金	233,348
ライセンス利用権	334,713	そ の 他	1,609
投資その他の資産	3,978,191	負 債 合 計	12,913,431
投資有価証券	554,468	(純 資 産 の 部)	
出 資 金	1,830	株 主 資 本	10,094,820
関係会社出資金	2,106,080	資 本 金	11,650
関係会社長期貸付金	745,060	資 本 剰 余 金	1,215,000
長期前払費用	53,554	資 本 準 備 金	607,500
繰延税金資産	430,427	そ の 他 資 本 剰 余 金	607,500
そ の 他	86,770	利 益 剰 余 金	8,868,170
		繰越利益剰余金	8,868,170
		純 資 産 合 計	10,094,820
資 産 合 計	23,008,251	負 債 及 び 純 資 産 合 計	23,008,251

損益計算書

〔自 2021年1月1日 至2021年12月31日〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		20,741,871
売 上 原 価		2,076,889
売 上 総 利 益		18,664,981
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,130,106
営 業 利 益		4,534,875
営 業 外 収 益		272,906
受 取 利 息	7,349	
補 助 金 収 入	259,100	
そ の 他	6,456	
営 業 外 費 用		60,360
支 払 利 息	34,386	
社 債 利 息	11,097	
助 成 納 付 金	8,979	
そ の 他	5,897	
経 常 利 益		4,747,421
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	9,073	9,073
税 引 前 当 期 純 利 益		4,738,348
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,158,351	
法 人 税 等 調 整 額	28,796	1,187,148
当 期 純 利 益		3,551,200

株主資本等変動計算書
〔自 2021年1月1日 至 2021年12月31〕

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	11,650	607,500	607,500	1,215,000	5,825,915	5,825,915	7,052,565	7,052,565
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△ 508,945	△ 508,945	△ 508,945	△ 508,945
当 期 純 利 益					3,551,200	3,551,200	3,551,200	3,551,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	3,042,254	3,042,254	3,042,254	3,042,254
当 期 末 残 高	11,650	607,500	607,500	1,215,000	8,868,170	8,868,170	10,094,820	10,094,820

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品及び製品、 総平均法による原価法
原材料 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

②貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、2016年4月以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

①ソフトウェア 定額法

②ライセンス利用権 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

III. 重要な会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 当事業年度の計算書類に計上した額

繰延税金資産	430,427 千円
--------	------------

2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 現金及び預金に含まれる定期預金 551,000 千円は債務履行担保として質権設定されております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額	228,357 千円
-------------------	------------

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	16,240 千円
短期金銭債務	85,404 千円
長期金銭債権	745,060 千円

V. 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	40,000 千円
その他の営業取引高	638,425 千円
営業取引以外の取引による取引高	7,099 千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

13,525株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	508,946	37,630	2020年12月31日	2021年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	590,231	43,640	2021年12月31日	2022年3月31日

(注) 2022年3月30日開催の定時株主総会にて、上記議案を付議する予定であります。

VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳

	(単位 千円)
賞与引当金	96,983
未払事業税	85,888
前受金	115,817
たな卸資産評価損	7,258
退職給付引当金	80,715
長期前受金	41,990
資産除去債務	1,774
繰延税金資産合計	430,427

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、資金繰計画に照らして、必要な資金を金融機関等からの借入により調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金及び社債の用途は研究開発資金及び運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1)現金及び預金	7,048,685	7,048,685	—
(2)売掛金	8,459,207	8,459,207	—
(3)買掛金	(385,568)	(385,568)	—
(4)未払金	(2,589,019)	(2,589,019)	—
(5)未払法人税等	(669,859)	(669,859)	—
(6)長期借入金	(5,737,240)	(5,730,292)	6,947
(7)社債	(1,850,000)	(1,850,000)	—
(8)デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3)買掛金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)社債

時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載していません（上記（6）参照）。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社 メディバルホールディングス	被所有 直接 20.0%	役員の兼任	共同販売権の許諾 (注1、2)	40,000	前受金	7,200
				業務委託・支払ロイヤリティ (注1、2)	177,782	未払金	50,569

(注1) 価格その他の取引条件は、契約内容を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Nobelpharma America LLC	所有 直接 100.0%	当社製品の販売	設立による 出資	1,346,280	関係会社 出資金	1,665,660
				受取利息 (注1)	5,548	関係会社 貸付金	345,600
	Plusultra pharma GmbH	所有 直接 100.0%	当社製品の販売	設立による 出資 (注2)	311,520	関係会社 出資金	430,200
				設立による 出資 (注2)	—	関係会社 出資金	10,000
	ノーベルファーマ フィナンシャル 株式会社	所有 直接 100.0%	株式の所有による 支配、管理	受取利息 (注1)	1,550	関係会社 貸付金	400,000

(注1) 貸付金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 当社子会社の設立に伴い出資の引き受けを行ったものであります。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社の 子会社	株式会社 メディセオ	—	当社製品の販売	製品の販売 (注1、2)	17,860,896	売掛金	8,006,574
				製品販売割戻料 (注1、2)		未払金	351,162
				製品販売手数料 (注1、2)	2,077,799	未払金	674,248

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

4. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要会社 (個人) 及 びその近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	久永アンド カンパニー 株式会社 (注1)	被所有 直接 73.9%	当社代表取締役 業務委託	業務委託 (注2)	416,372	未払金	13,875

(注1) 当社役員塩村仁及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、契約内容を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税を含めておりません。

X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	746,382円27銭
1株当たり当期純利益	262,565円66銭

第19期 附属明細書

ノーベルファーマ株式会社

(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

【 目 次 】

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 販売費及び一般管理費の明細
4. 研究開発費の明細

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿残高	減価償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建物	42,086	10,920	9,073	5,194	38,739	12,955	51,694
	機械装置	52,351	66,312	—	24,563	94,100	167,430	261,530
	工具器具備品	19,085	37,409	—	14,817	41,677	47,971	89,648
	計	113,523	114,643	9,073	44,576	174,516	228,357	402,874
無形固定資産	商標権	817	—	—	298	518		
	ソフトウェア	31,818	2,410	—	12,574	21,654		
	ライセンス利用権	333,124	89,872	—	88,283	334,713		
	計	365,760	92,282	—	101,157	356,886	—	—

当期増加額の内容は次のとおりです。

機械装置	開発製品製造設備	66,312千円
ライセンス利用権	新医薬品開発に伴うライセンス許諾	85,327千円

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
賞与引当金	253,275	280,379	253,275	280,379
退職給付引当金	197,479	67,539	31,670	233,348

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
販売促進費	3,363,274	
荷造運賃	34,537	
広告宣伝費	399,696	
市場調査費	105,874	
役員報酬	16,900	
給料手当	1,642,617	
出向者負担金	281,007	
従業員賞与	53,934	
退職金	8,186	
賞与引当金繰入額	280,379	
退職給付費用	47,648	
法定福利費	238,429	
福利厚生費	13,686	
業務委託費	1,726,911	
支払手数料	202,712	
支払ロイヤリティ	276,319	
賃借料	273,143	
消耗品費	104,283	
修繕費	14,534	
水道光熱費	4,606	
旅費交通費	59,670	
減価償却費	110,677	
敷金償却	10,360	
租税公課	29,977	
交際費	4,021	
保険料	19,200	
通信費	40,195	
諸会費	12,796	
寄付金	82,630	
新聞図書費	15,711	
会議費	1,954	
研究開発費	4,628,439	
教育研修費	17,862	
雑費	7,923	
合計	14,130,106	

4. 研究開発費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
荷造運賃	9,758	
給料手当	615,015	
退職金	1,155	
退職給付費用	19,891	
出向者負担金	17,230	
法定福利費	85,533	
福利厚生費	161	
非臨床費用	233,175	
臨床費用	2,717,277	
業務委託費	151,472	
支払手数料	190,990	
ライセンス料	448,461	
賃借料	9,023	
研究開発材料費	75,732	
消耗品費	4,333	
旅費交通費	8,086	
減価償却費	20,894	
租税公課	1,605	
保険料	1,131	
通信費	417	
諸会費	4,767	
新聞図書費	8,977	
会議費	113	
教育研修費	3,234	
合計	4,628,439	